

第3節 インターネットの利用動向

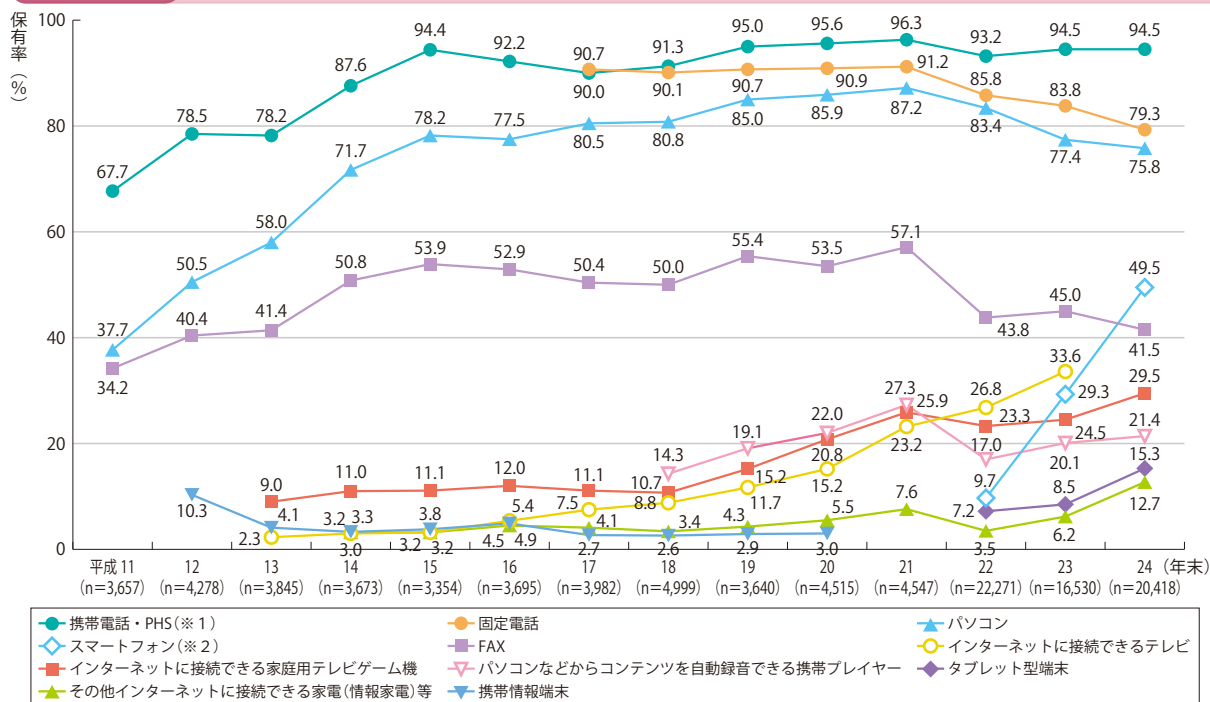
1 インターネットの普及状況

(1) 主な情報通信機器の普及状況（世帯）

●情報通信機器の普及が全体的に飽和状況の中、スマートフォン保有が急速に増加

平成24年末の情報通信機器の普及状況をみると、「携帯電話・PHS^{*1}」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ94.5%、75.8%となっている。また、「携帯電話・PHS」の内数である「スマートフォン^{*2}」は、49.5%（前年比20.2ポイント増）と急速に普及が進んでいる（図表4-3-1-1）。

図表4-3-1-1 情報通信端末の世帯保有率の推移



（出典）総務省「平成24年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(2) インターネットの利用状況

●インターネット利用者数、人口普及率の双方が昨年に引き続き増加

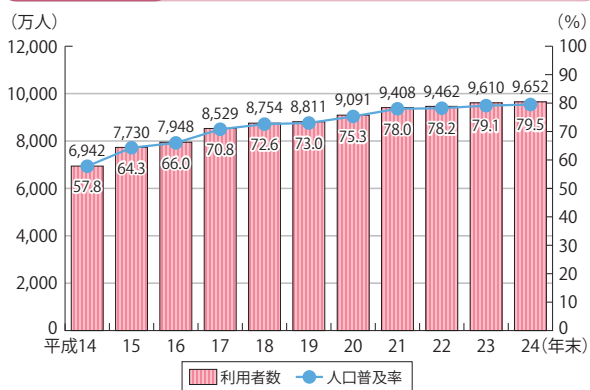
平成24年末のインターネット利用者数^{*3}は、平成23年末より42万人増加して9,652万人（前年比0.4%増）、人口普及率は79.5%（前年差0.4ポイント増）となった（図表4-3-1-2）。また、端末別インターネット利用状況をみると、「自宅のパソコン」が59.5%と最も多く、次いで「携帯電話」（42.8%）、「自宅以外のパソコン」（34.1%）となっており、スマートフォンは31.4%となっている（図表4-3-1-3）。

*1 「携帯電話・PHS」には、平成21年末以降は携帯情報端末（PDA）も含み、平成22年末以降はスマートフォンを内数として含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は81.2%である。

*2 「スマートフォン」は「携帯電話・PHS」の再掲である。

*3 ①調査対象年齢は6歳以上。②インターネット利用者数（推計）は、6歳以上で、調査対象年の1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機等あらゆるものを含む（当該機器を所有しているか否かは問わない）。利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。③インターネット利用者数は、6歳以上の推計人口（国勢調査結果及び生命表等を用いて推計）に本調査で得られた6歳以上のインターネット利用率を乗じて算出④通信利用動向調査については、無回答を除いて算出している（ただし、図表4-3-1-1を除く）。

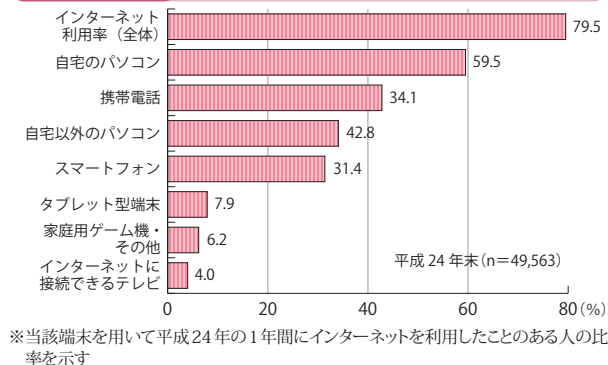
図表 4-3-1-2 インターネットの利用者数及び人口普及率の推移



(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 4-3-1-3 インターネット利用端末の種類 (平成24年末)



(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」

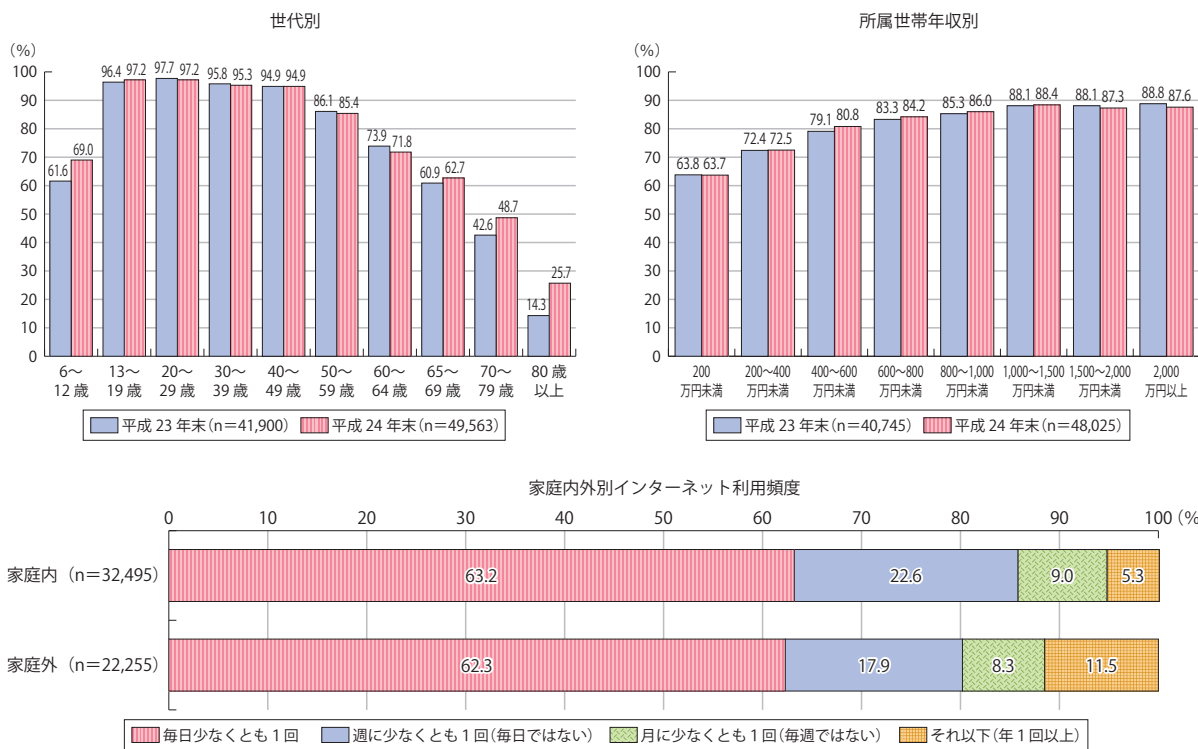
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

●65歳以上のインターネット利用はおおむね増加傾向にあるが、世代や年収間の格差はいまだに存在

平成24年末における個人の世代別インターネット利用率は、13歳～49歳までは9割を超えているのに対し、60歳以上は大きく下落している(図表 4-3-1-4)。また、所属世帯年収別の利用率は、400万円以上で8割を超えており、所属世帯年収の低い区分との利用格差が存在している。

また、利用頻度でみると、家庭内及び家庭外ともに、6割以上が「毎日少なくとも1回」利用している。

図表 4-3-1-4 属性別インターネット利用率及び利用頻度



※対象は、家庭内または家庭外でインターネットを利用した人

(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

●大都市のある都道府県を中心に利用率が高くなっている

都道府県別にみると、大都市のある都道府県を中心に利用率が高く、平均以上の利用率の都道府県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、福岡県の12都府県となっている(図表 4-3-1-5)。利用端末別にみると、スマートフォンの利用率で35%を超えているのは東京都(37.8%)、神奈川県(38.5%)、大阪府(36.7%)である。

図表 4-3-1-5 都道府県別インターネット利用率（個人）（平成24年末）

都道府県 (n)	利用率 (%)	端末別利用率			
		自宅の パソコン	自宅以外の パソコン	携帯電話（PHS、 携帯情報端末（PDA） なども含む）	スマートフォン
北海道 (1,434)	77.5	55.3	33.2	44.9	25.0
青森県 (855)	70.6	43.4	26.6	41.8	22.0
岩手県 (1,128)	68.9	38.4	24.2	38.4	22.0
宮城県 (1,080)	75.9	52.4	34.4	41.6	27.7
秋田県 (1,438)	70.4	47.0	32.1	35.9	21.8
山形県 (1,392)	71.9	50.7	32.0	39.1	24.0
福島県 (875)	70.2	46.2	26.7	37.7	25.8
茨城県 (1,140)	73.4	53.5	29.9	40.1	30.0
栃木県 (1,023)	76.1	54.5	31.3	42.9	27.3
群馬県 (954)	78.5	58.5	31.3	44.3	31.2
埼玉県 (1,184)	80.0	63.2	32.7	45.4	34.8
千葉県 (951)	81.0	63.0	31.0	45.7	31.9
東京都 (804)	87.3	67.6	44.5	50.7	37.8
神奈川県 (877)	87.0	70.7	38.8	47.8	38.5
新潟県 (1,125)	74.4	51.6	29.7	39.6	23.4
富山県 (1,321)	76.8	58.4	32.6	42.4	24.8
石川県 (1,248)	79.0	61.8	38.2	42.8	29.1
福井県 (1,280)	77.5	59.7	34.8	41.5	30.0
山梨県 (991)	77.4	56.9	32.5	42.4	29.6
長野県 (1,428)	75.3	56.2	33.0	43.3	25.4
岐阜県 (1,364)	75.4	56.8	32.6	37.8	30.7
静岡県 (1,301)	74.5	55.7	30.4	38.2	31.5
愛知県 (1,067)	80.5	60.0	34.1	39.3	30.3
三重県 (1,201)	78.4	56.8	32.2	40.4	28.3
滋賀県 (1,242)	81.7	63.0	33.0	43.2	34.3
京都府 (961)	78.6	61.3	32.6	43.2	32.2
大阪府 (884)	82.1	64.5	32.2	40.7	36.7
兵庫県 (1,052)	79.9	63.3	37.9	43.5	32.4
奈良県 (1,009)	80.2	62.2	32.2	41.3	34.4
和歌山県 (974)	74.6	58.2	29.6	34.1	23.9
鳥取県 (1,106)	73.9	51.3	34.6	37.5	25.5
島根県 (995)	68.8	46.2	31.6	39.0	25.0
岡山県 (1,063)	80.0	57.8	33.4	44.7	29.7
広島県 (1,239)	81.1	62.0	37.4	43.4	30.0
山口県 (969)	75.4	55.1	31.5	35.9	28.4
徳島県 (894)	74.0	51.9	32.0	43.9	25.7
香川県 (981)	78.5	57.6	35.8	39.0	29.5
愛媛県 (928)	76.1	52.0	31.7	39.8	24.6
高知県 (831)	76.8	53.5	35.4	37.9	22.0
福岡県 (813)	80.7	58.5	32.5	41.0	34.3
佐賀県 (946)	77.0	52.8	30.1	38.7	28.5
長崎県 (875)	72.6	48.1	29.2	36.9	25.5
熊本県 (977)	75.9	51.2	30.9	37.3	27.8
大分県 (920)	77.6	51.7	29.4	39.5	29.5
宮崎県 (888)	74.5	52.7	29.4	36.7	27.8
鹿児島県 (875)	74.2	43.7	26.0	35.4	25.8
沖縄県 (680)	76.7	52.2	35.0	40.8	26.0
全体 (49,563)	79.5	59.5	34.1	42.8	31.4

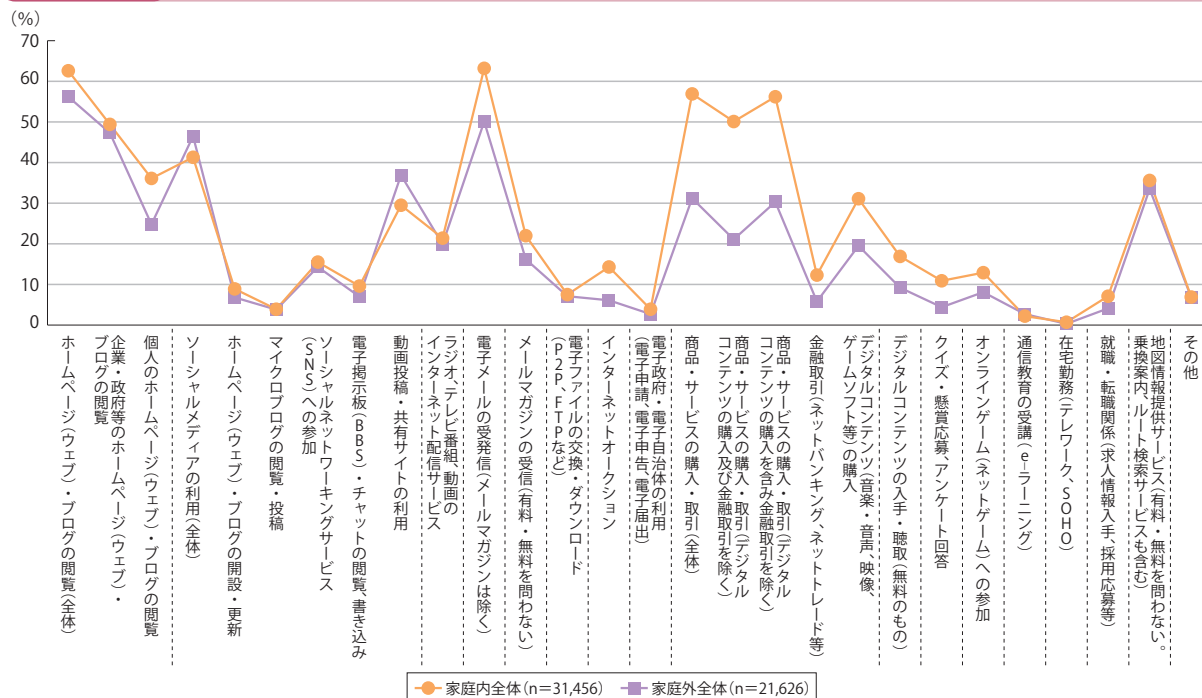
総務省「平成24年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(3) インターネットの利用目的

●家庭内からの利用は、「電子メールの受発信」が63.2%と最も多い

インターネットの利用目的については、家庭内からの利用は、「電子メールの受発信」が63.2%と最も多く、次いで、「ホームページ（ウェブ）・ブログの閲覧」（62.6%）、「商品・サービスの購入・取引」（56.9%）となっている（図表4-3-1-6）。また、世代別にみると、「ホームページ（ウェブ）・ブログの閲覧」、「電子メールの受発信」、「商品・サービスの購入・取引」については、それぞれの年代において20代～50代の利用が5割を超えている（図表4-3-1-7）。

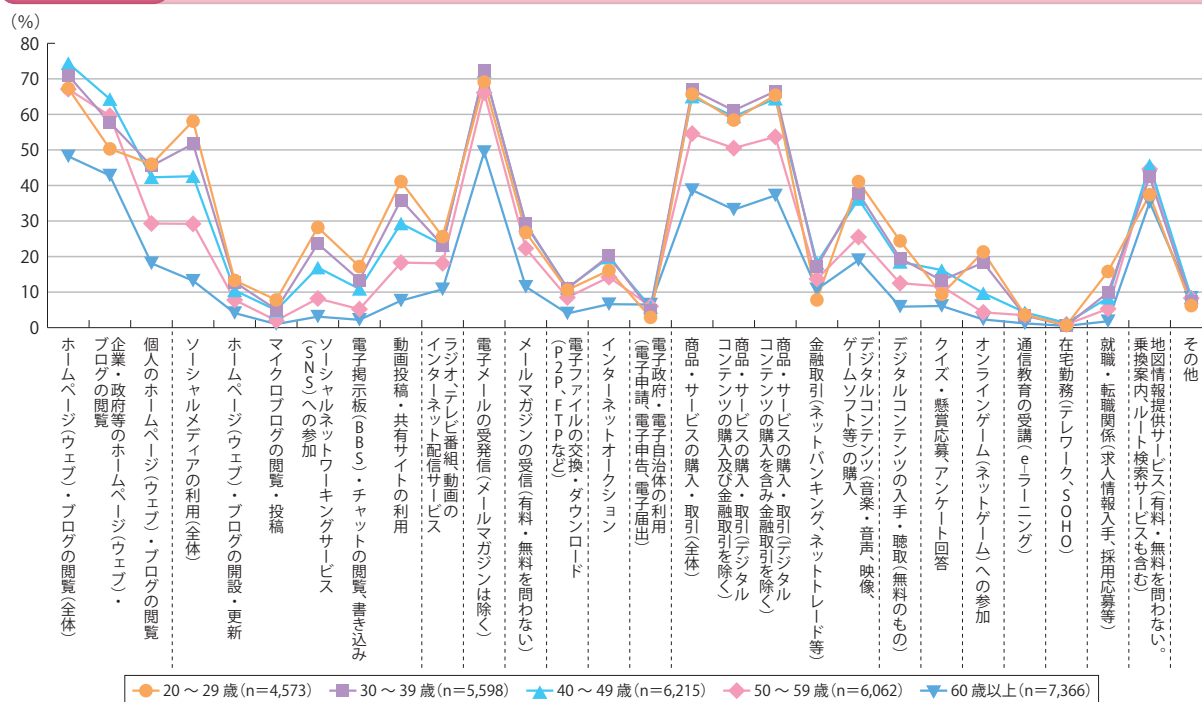
図表 4-3-1-6 家庭内・家庭外からのインターネット利用の機能・サービス（個人）



(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 4-3-1-7 世代別インターネット利用の機能・サービス（成人）



(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(4) インターネットで購入する際の決済方法・購入最高金額

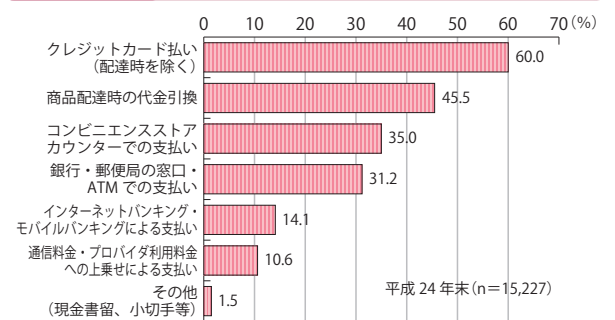
●インターネットで購入する際の決済方法は「クレジットカード払い」が60.0%と最も多い

インターネットで購入する際の決済方法をみると、「クレジットカード払い」が60.0%と最も多く、次いで、「商品配達時の代金引換」(45.5%)、「コンビニエンスストアカウンターでの支払い」(35.0%)、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い」(31.2%)となっている(図表4-3-1-8)。

また、15歳以上のインターネットでの商品・サービス購入経験者における、1回あたりの平均購入最高金額をみると、家庭内全体では30,019円となっており、家庭内で主に利用する端末別にみると、「自宅のパソコン」が32,561円と最も高く、次いで、「スマートフォン」が24,376円、「携帯電話」が17,559円となっている。

一方、家庭外全体では26,236円となっており、家庭外で主に利用する端末別にみると、「自宅以外のパソコン」が36,151円、「スマートフォン」が19,831円、「携帯電話」が15,279円となっている(図表4-3-1-9)。

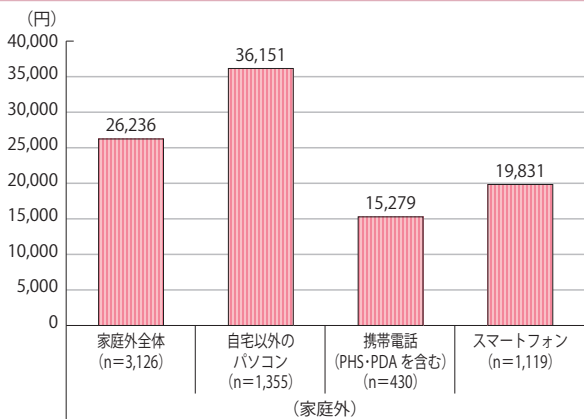
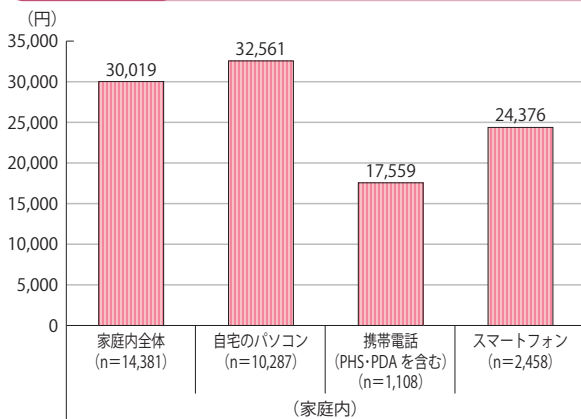
図表4-3-1-8 インターネットで購入する際の決済方法(複数回答)



(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表4-3-1-9 家庭内外からインターネットで購入する際の平均最高金額



(出典) 総務省「平成24年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

2 安心・安全なインターネットの利用に向けた課題

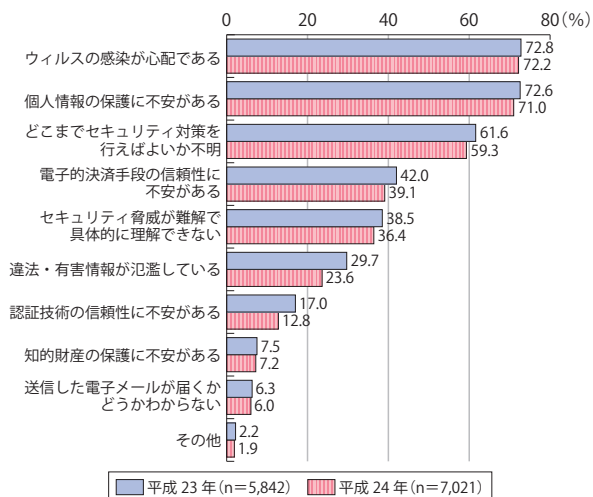
(1) インターネット利用で感じる不安や情報通信ネットワーク利用上の問題点

●世帯でも企業でも、ウィルス感染への懸念が課題

少なくとも1人はインターネットを利用したことがある世帯について、インターネットを利用して感じる不安をみると、72.2%の世帯が「ウィルスの感染が心配である」を挙げており、次いで、「個人情報の保護に不安がある」が71.0%、「どこまで情報セキュリティ対策を行えばよいか不明」が59.3%等となっている(図表4-3-2-1)。

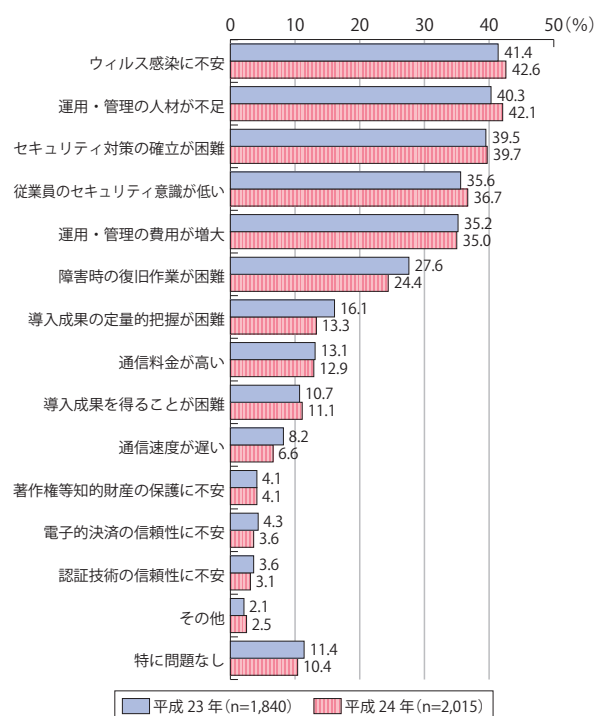
また、企業におけるインターネットや企業内LAN等の利用上の問題点についてみると、「ウィルス感染に不安」が42.6%と最も多い、次いで「運用・管理の人材が不足」が42.1%、「情報セキュリティ対策の確立が困難」が39.7%となっている(図表4-3-2-2)。

図表 4-3-2-1 世帯におけるインターネット利用で感じる不安（複数回答）



（出典）総務省「平成 24 年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 4-3-2-2 企業におけるインターネットや企業内 LAN 等を利用する上での問題点（複数回答）



（出典）総務省「平成 24 年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

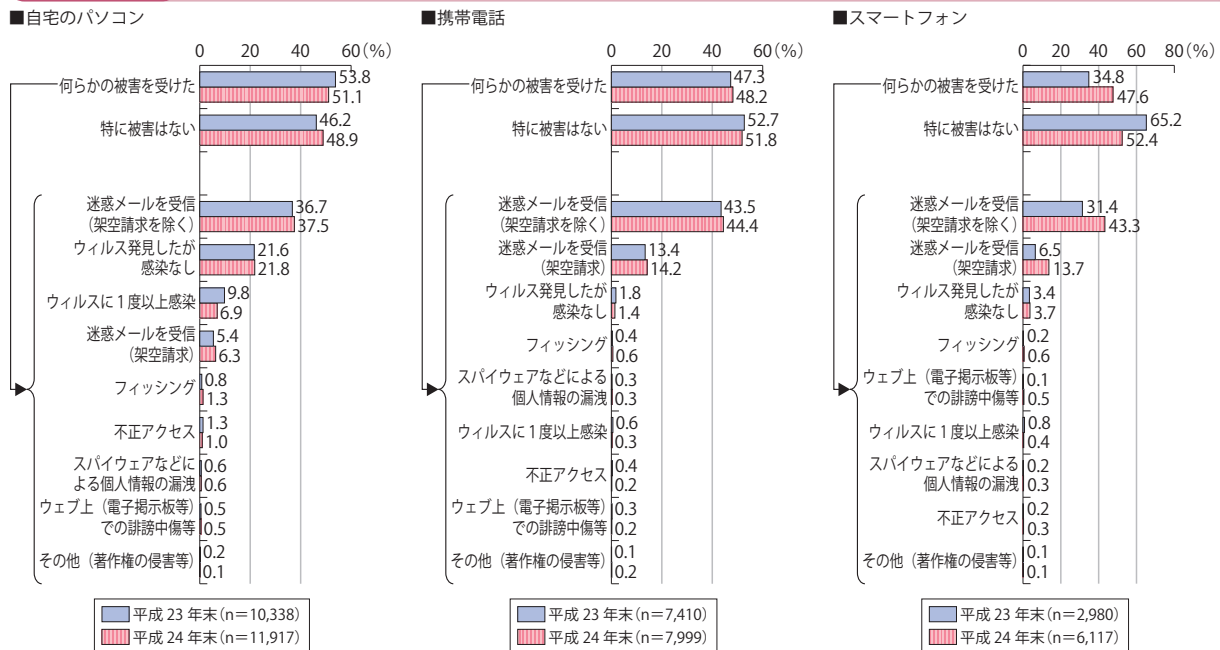
（2）インターネット利用に伴う被害経験

●世帯ではパソコン、携帯電話、スマートフォンともに迷惑メール受信（架空請求を除く）による被害経験が最も多く、企業ではコンピュータウイルス関係の被害経験が最も多い

インターネット利用に伴う過去 1 年間の被害経験について世帯に尋ねたところ、自宅パソコンでの被害経験は、「迷惑メールを受信（架空請求を除く）」が 37.5% で最も多く、次いで、「コンピュータウイルスを発見したが感染はしなかった」が 21.8%、「コンピュータウイルスに 1 度以上感染」が 6.9% となっている。携帯電話等での被害経験は、「迷惑メールを受信（架空請求を除く）」が 44.4% で最も多く、次いで、「架空請求メールを受信」が 14.2% となっている。また、スマートフォンでの被害経験も、「迷惑メールを受信（架空請求を除く）」が 43.3% で最も多く、次いで、「架空請求メールを受信」が 13.7% となっており、メールによる被害が多い傾向があることがわかる（図表 4-3-2-3）。

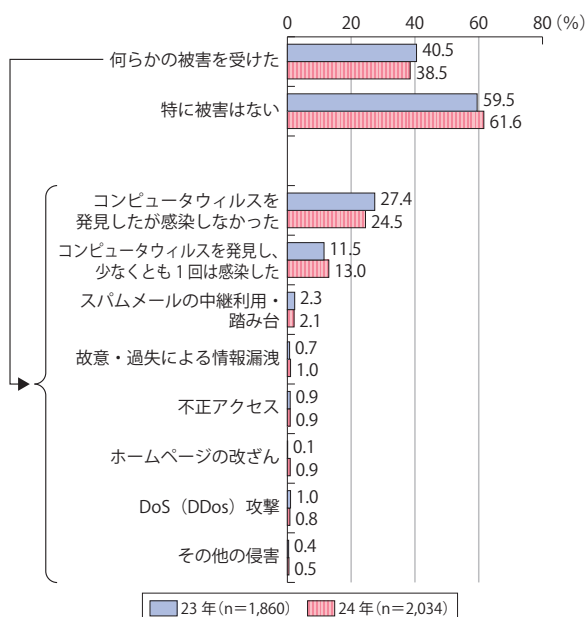
また、情報通信ネットワークを利用している企業に対しても同様に尋ねたところ「コンピュータウイルスを発見したが感染はしなかった」が 24.5%、次いで「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも 1 回は感染した」が 13.0% となっている（図表 4-3-2-4）。

図表 4-3-2-3 世帯におけるインターネット利用に伴う被害経験（複数回答）



総務省「平成24年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 4-3-2-4 企業におけるインターネット利用に伴う被害経験（複数回答）



（出典）総務省「平成24年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(3) 迷惑メールへの対策

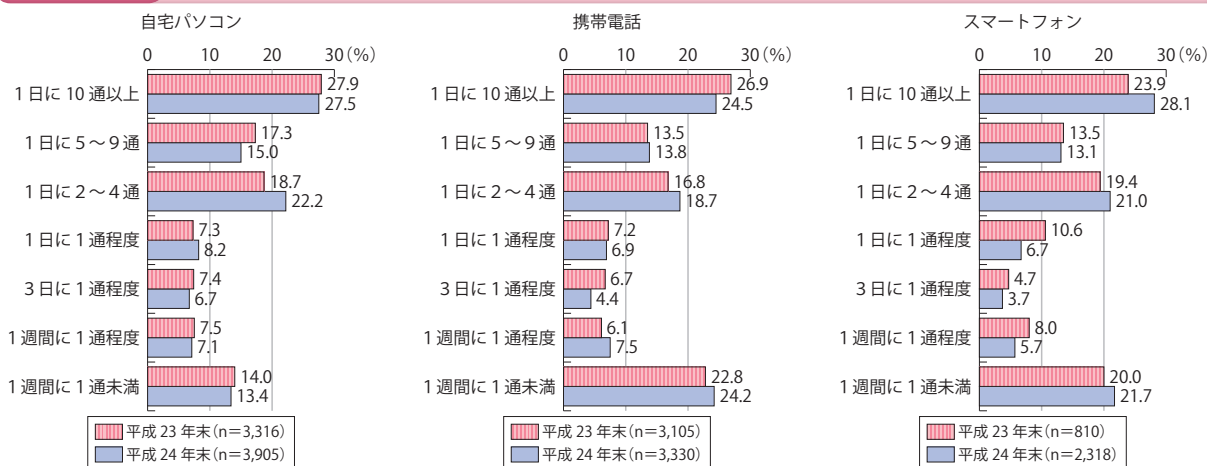
●自宅パソコン、携帯電話、スマートフォンともに、1日の迷惑メール受信頻度が多く、携帯電話、スマートフォンでは何らかの対策を実施している世帯も6割以上に上っている

世帯において被害経験が多い迷惑メールについて、過去1年間に迷惑メール及び架空請求メールを受信したことのある世帯に対して、受信の頻度を尋ねたところ、自宅パソコンでの受信は、「1日に10通以上」が27.5%と最も多く、次いで「1日に2～4通」が22.2%、「1日に5～9通」が15.0%となっており、6割以上が1日に複数の迷惑メールを受信していることがわかる。携帯電話での受信は、「1日に10通以上」が24.5%、「1日に2～4通」が18.7%、「1日に5～9通」が13.8%となっている。また、スマートフォンにおいては、「1日に10通以上」

が28.1%、「1日に2～4通」が21.0%、「1日に5～9通」が13.1%となっている（図表 4-3-2-5）。

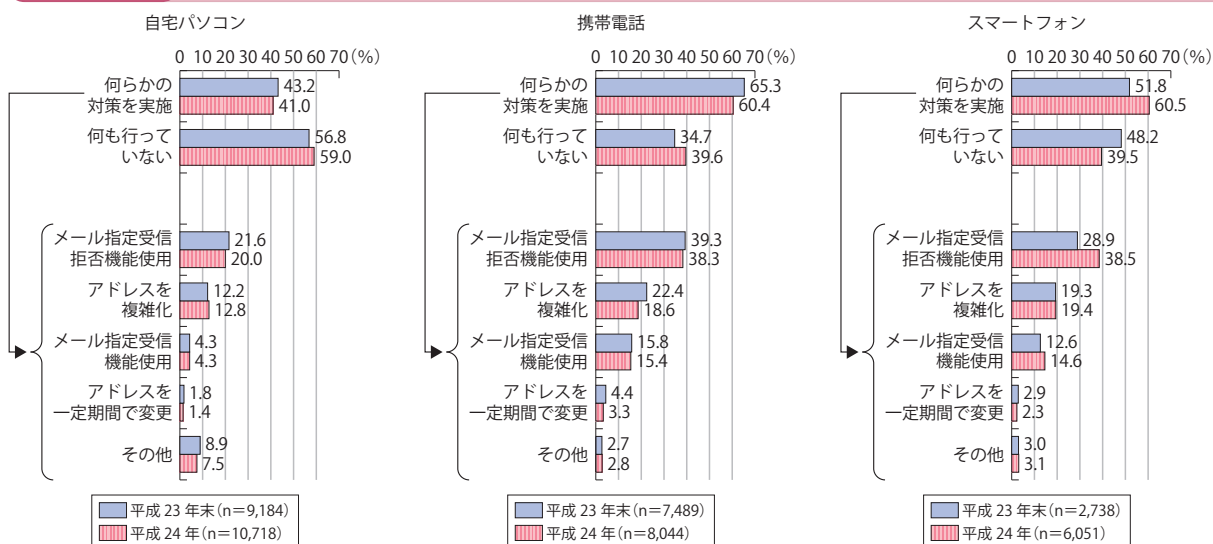
また、迷惑メールへどのような対策を行ったかについて尋ねたところ、自宅のパソコンでは、「メール指定受信拒否機能を使用」が20.0%と最も多く、次いで「メールアドレスを複雑化」が12.8%、「メール指定受信機能を使用」が4.3%であった。携帯電話では、「メール指定受信拒否機能を使用」が38.3%と最も多く、次いで「アドレスを複雑化」が18.6%、「メール指定受信機能を使用」が15.4%であった。また、スマートフォンでも、「メール指定受信拒否機能を使用」が38.5%、次いで「アドレスを複雑化」が19.4%、「メール指定受信機能を使用」が14.6%であった。一方、「何も行っていない」のは、自宅のパソコンで59.0%、携帯電話で39.6%、スマートフォンで39.5%になっており、自宅のパソコンでは迷惑メール対策を行っていない世帯が6割ほどになっている（図表 4-3-2-6）。

図表 4-3-2-5 世帯における迷惑メール受信頻度



総務省「平成24年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 4-3-2-6 世帯における迷惑メール対策（複数回答）



総務省「平成24年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(4) 情報セキュリティ対策

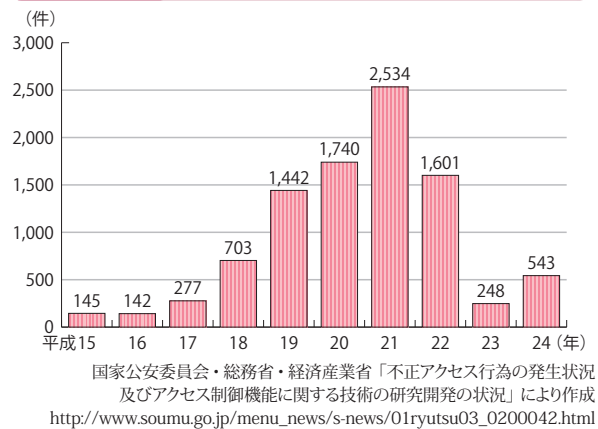
●不正アクセス禁止法違反事件（検挙件数）が増加し、世帯では8割強、企業では9割強が、それぞれ何らかの情報セキュリティ対策を実施している

平成24年中の不正アクセス行為の禁止等に関する法律（以下「不正アクセス禁止法」という。）違反事件の検挙件数は、前年から295件増加し543件となっており、前年から検挙件数が増加している（図表4-3-2-7）。

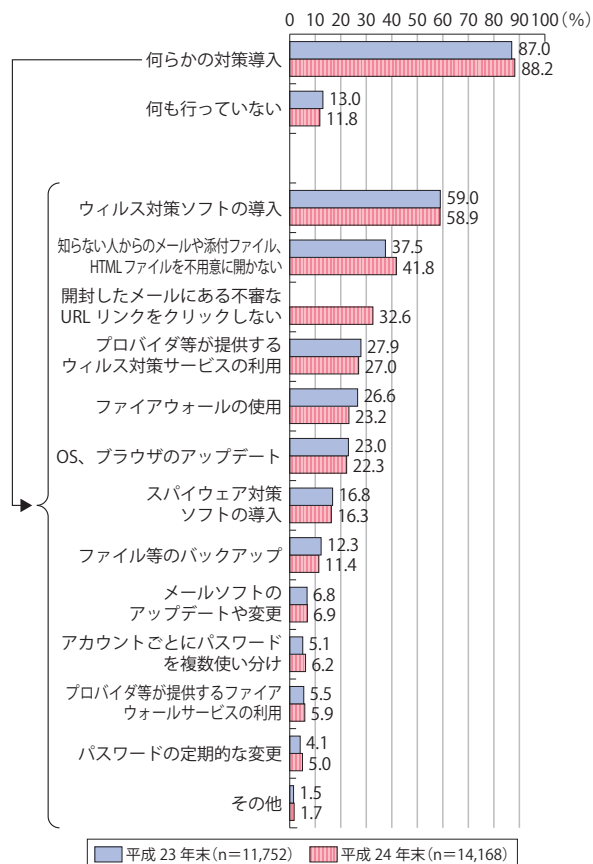
世帯における情報セキュリティ対策の実施状況についてみると、何らかの情報セキュリティ対策を実施している世帯の割合は、88.2%となっており、平成23年末と比較し1.2ポイント増加している。主な対策としては、58.9%の世帯が「ウィルス対策ソフトの導入」を挙げしており、次いで、「知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない」が41.8%等となっている（図表4-3-2-8）。

また、情報通信ネットワークを利用している企業における情報セキュリティ対策の実施状況についてみると、何らかの情報セキュリティ対策を実施している企業の割合は97.8%となっている。主な対策としては、88.3%の企業が「パソコン等の端末（OS、ソフト等）にウィルス対策プログラムを導入」を挙げっており、次いで、「サーバーにウィルス対策プログラムを導入」が67.7%、「ID、パスワードによるアクセス制御」が53.4%となっている（図表4-3-2-9）。

図表4-3-2-7 不正アクセス禁止法違反事件検挙件数の推移

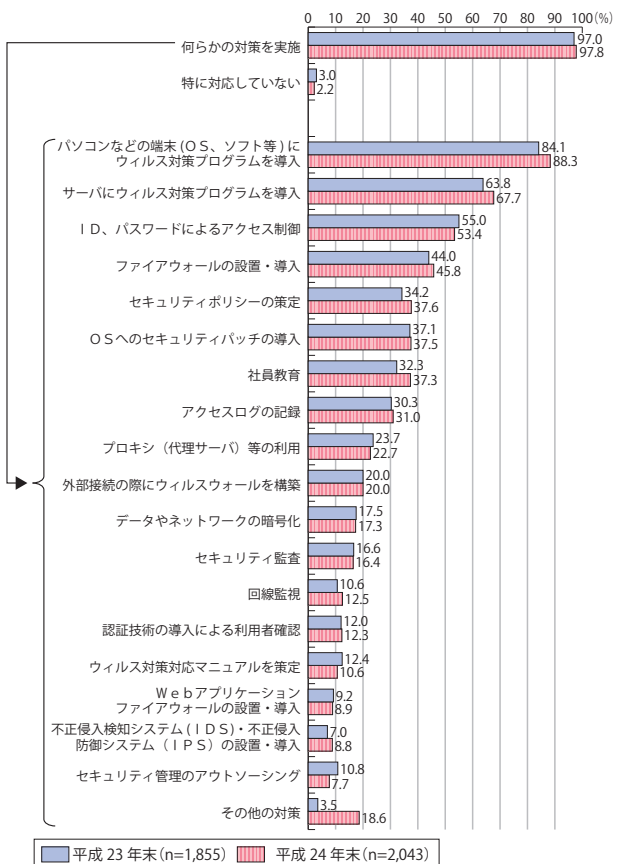


図表4-3-2-8 世帯における情報セキュリティ対策の実施状況（複数回答）



※「開封したメールにある不審なURLリンクをクリックしない」は平成24年より調査
 （出典）総務省「平成24年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表4-3-2-9 企業における情報セキュリティ対策の実施状況（複数回答）



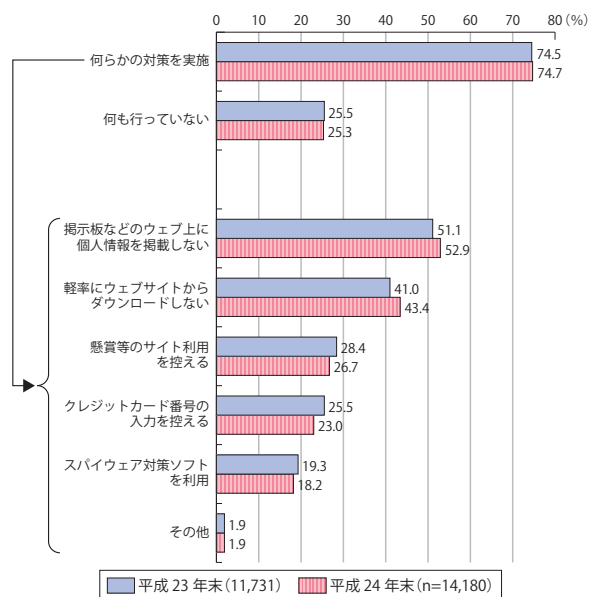
（出典）総務省「平成24年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(5) 個人情報保護対策

●個人情報保護対策を実施している世帯の割合が全体の7割強、企業についても全体の8割弱となっている

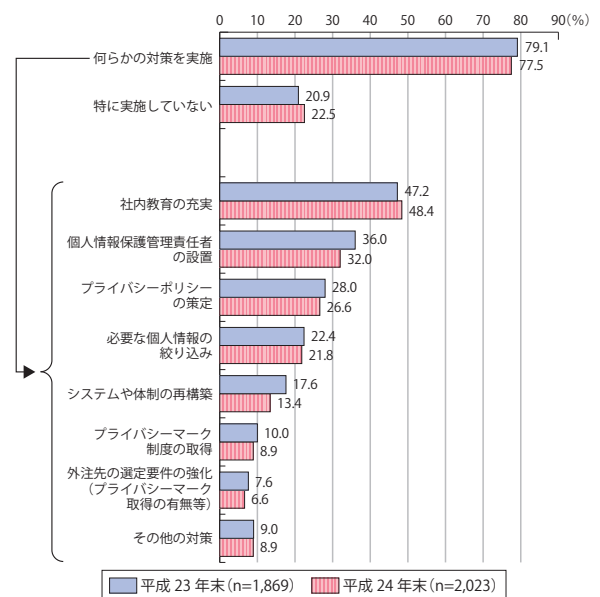
何らかの個人情報保護対策を実施している世帯の割合は、平成23年末から0.2ポイント増加して74.7%となっている。主な対策としては、「掲示板等のウェブ上に個人情報を掲載しない」が最も多く52.9%、次いで、「軽率にウェブサイトからダウンロードしない」が43.4%、「懸賞等のサイトの利用を控える」が26.7%等となっており、世帯においては、専門知識がなくても実施できる対策を講じて個人情報の保護に努めていることがわかる（図表4-3-2-10）。また、何らかの個人情報保護対策を実施している企業の割合は、77.5%と平成23年末より1.6ポイント減少している。主な対策としては、「社内教育の充実」が最も多く48.4%、次いで「個人情報保護管理責任者の設置」が32.0%、「プライバシーポリシーの策定」が26.6%等となっている（図表4-3-2-11）。

図表 4-3-2-10 世帯における個人情報保護対策の実施状況（複数回答）



総務省「平成24年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 4-3-2-11 企業における個人情報保護対策の実施状況（複数回答）



（出典）総務省「平成24年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(6) 青少年のインターネット利用

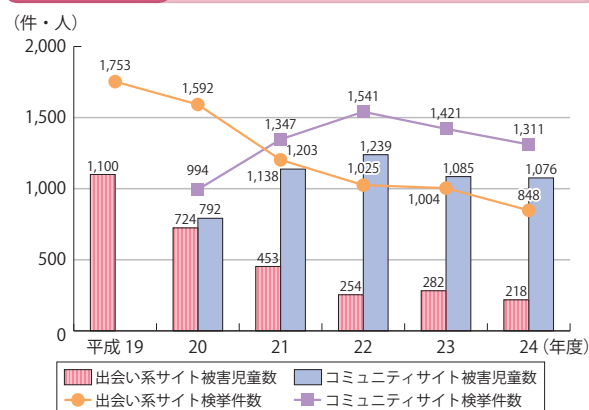
●フィルタリングソフト・サービスの利用状況は増加、出会い系サイト等による18歳未満の被害状況も前年度から減少

平成24年度における出会い系サイトに起因して犯罪被害にあった児童数は218人（前年比64人減）であり、引き続き減少傾向となっている（図表4-3-2-12）。コミュニティサイトに起因して犯罪被害にあった児童数は1,076人（前年比9人減）であり、前年に引き続き減少している。

18歳未満の子どもがいる世帯におけるフィルタリングソフト・サービスの認知状況をみると、「よく知っている」、「聞いたことはある」を合わせると、パソコンでは80.2%（前年から3.9ポイント減）、携帯電話では、78.8%（前年から0.8ポイント減）となっている（図表4-3-2-13）。

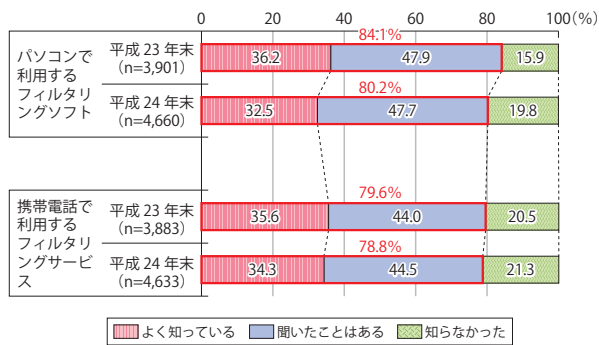
フィルタリングソフト・サービスの利用状況については、利用している世帯の割合がパソコンでは前年から2.8ポイント増の24.1%となっており、携帯電話では前年と同じく41.2%となっている（図表4-3-2-14）。

図表 4-3-2-12 出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する被害児童数等の対比



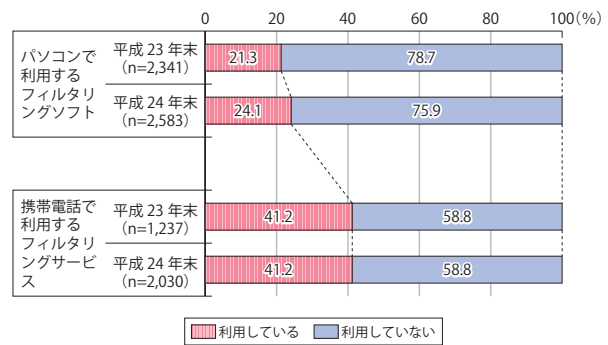
（出典）警察庁「平成24年中の出会い系サイト等に起因する事犯の検挙状況について」
<http://www.npa.go.jp/cyber/statics/h24/pdf02-2.pdf>

図表 4-3-2-13 フィルタリングソフト・サービスの認知状況



※対象は、18歳未満の子がいる世帯
総務省「平成24年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 4-3-2-14 フィルタリングソフト・サービスの利用状況



※対象は、パソコン又は携帯電話でインターネットを利用する18歳未満の子がいる世帯
総務省「平成24年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

トピック

情報通信メディアの利用時間と情報行動

ワイヤレス・ブロードバンドやスマートフォンの急速な普及により、ソーシャルメディア等のネットワークサービスへのアクセスが飛躍的に容易になり、個人の情報通信メディアの利用動向やメディアに対する意識が変化しつつある。総務省情報通信政策研究所は、東京大学大学院情報学環教授 橋元良明氏ほかの協力を得て、情報通信メディアの利用時間とその時間帯等について調査を行った^{※4}。以下、その概要を紹介する。

1 平日の主なメディアの利用時間、利用率の比較

利用時間はテレビが最も長い。利用者の割合は、10代、20代ではインターネットの方が高い。

「テレビ（リアルタイム）視聴」^{※5}、「ネット利用」^{※6}、「新聞閲読」^{※7}、「ラジオ聴取」^{※7}を比較する。

全体の平均利用時間は「テレビ（リアルタイム）視聴」が184.7分と最も長く、しかも、年代が上がるほど時間が長くなった（図表1）。「ネット利用」はそれに次ぎ、10代が108.9分、20代が112.5分で「テレビ（リアルタイム）視聴」とほぼ拮抗しているが、それ以上の年代では、年代が上になるほど利用時間が短くなった。次いで「ラジオ聴取」、「新聞閲読」の順だが、両者とも16分前後とあまり差はない。

各メディアを利用した人の割合である行為者率は、全体では高いほうから「テレビ（リアルタイム）視聴」、「ネット利用」、「新聞閲読」、「ラジオ聴取」となり、新聞とラジオが逆転した。年代別に見ると、利用時間とは異なり、新聞とラジオの差は年代が上になるほど大きい。「ネット利用」の行為者率は10代と20代は80%を上回っており「テレビ（リアルタイム）視聴」はこれより低かった。

2 主なメディアの利用時間帯と並行利用

テレビとインターネットは1日3回利用者の割合が上昇。新聞は朝の利用が中心。

「テレビ（リアルタイム）視聴」、「ネット利用」、「新聞閲読」、「ラジオ聴取」について、一日のどの時間帯にどのぐらいの割合の人が利用したか、行為者率の推移を示したものが次のグラフ（図表2）である。

「テレビ（リアルタイム）視聴」は、7時台、12時台、21時台の3回のピークが発生している。最も高

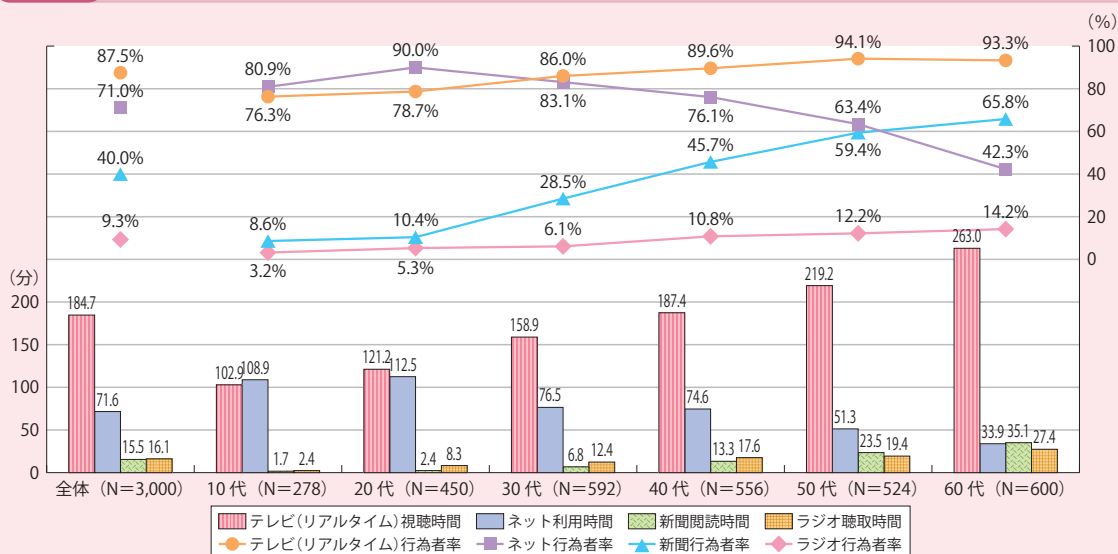
※4 平成24年9月20日から10月11日にかけて13歳から69歳までの男女1,500人を対象（性別・年齢10歳刻みで2012年3月住民基本台帳の実勢比例）に、全国125地点、ランダムロケーションクォータサンプリングによる訪問留置調査で実施。

※5 テレビ（リアルタイム）視聴：機器を問わず、インターネット放送以外のすべてのテレビ放送の視聴を指し、所有する機器によって録画したテレビ番組の視聴を除く。

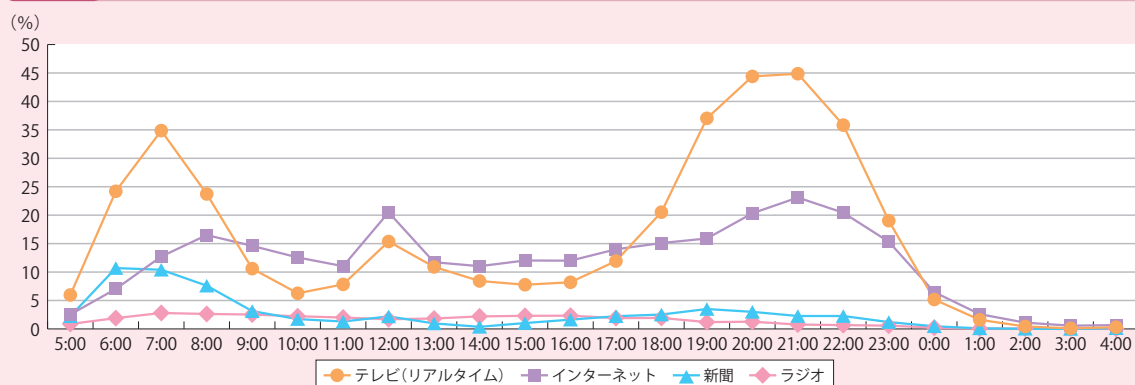
※6 ネット利用：機器を問わず、メール、ウェブサイト閲覧、動画サイト閲覧、オンラインゲーム等、インターネットに接続することで成り立つサービスの利用を指す。

※7 ラジオ聴取：ネットラジオを除く。

図表1 主なメディアの平均利用時間と行為者率



図表2 主なメディアの時間帯別行為者率



いピークは21時台で44.9%であり、19時台から22時台までは昼のピーク値はもとより朝のピーク値である34.9%をも上回っている。

「ネット利用」も朝昼夜3回のピークがあるが、朝と夜の行為者率は「テレビ(リアルタイム)視聴」に及んでいない。一方、9時台から17時台の日中は、職場や移動中の利用が一定割合あることから、自宅での視聴が多いテレビより行為者率が高くなった。

「新聞閲読」は、6時台の10.7%がピークであり、朝に朝刊を読むことを反映していると考えられる。一方、「ラジオ聴取」は、最も高い7時台でも2.8%であった。

20時から22時台の10代、20代のテレビ視聴者のうち、3割から4割はインターネットとのながら視聴。

次のグラフ(図表3)は「テレビ(リアルタイム)視聴」の行為者率が高まる19時台から22時台までの「テレビ(リアルタイム)視聴」者に占めるネットとの「ながら視聴」の割合である。

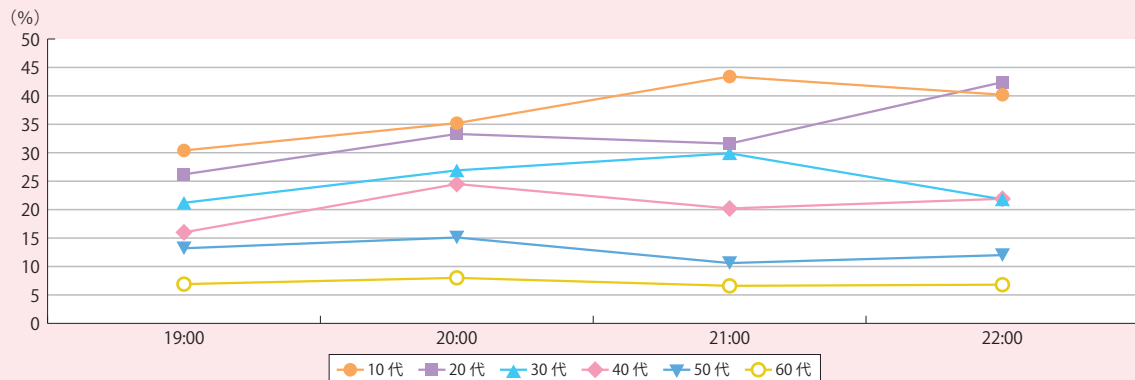
若年層ほど「ながら視聴」の割合が高い傾向があり、10代では30%から40%超、20代についても30%弱から40%超がインターネットとの「ながら視聴」をしていることがわかる。

3 機器・手段別のインターネット利用時間、利用割合

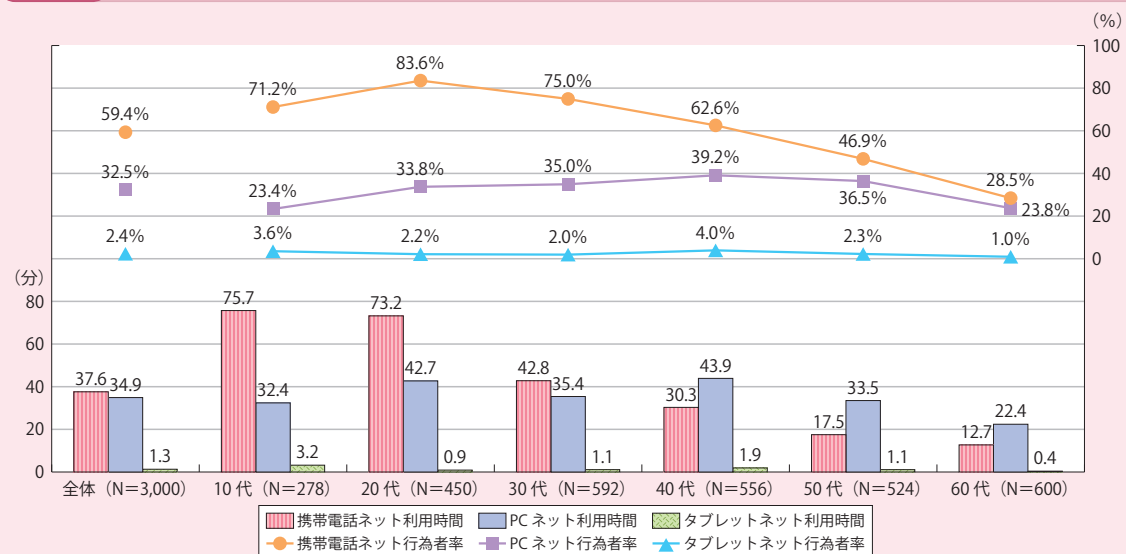
インターネット利用は携帯電話中心。10代、20代に顕著。

機器毎のネット利用時間を示したのが次の図(図表4)である。平均利用時間は、全体で携帯電話(スマートフォン含む)による利用時間がパソコンより長く、年代別に見ても10代及び20代でその差が顕著

図表3 「テレビ（リアルタイム）視聴」にネットの「ながら視聴」が占める割合



図表4 主な機器によるインターネット利用時間と行為者率



であった。ただし、40代以上はパソコンによる利用時間のほうが長かった。

一方、利用した人の割合である行為者率は、若年層のみならず全年代で携帯電話（スマートフォン含む）が最も高かった。ただし、携帯電話と二位のパソコンとの差は、10代及び20代では50%近いが、それより上の年代になるほど小さくなった。

主なコミュニケーション手段は通話よりメール、若年層はソーシャルメディアも。10代は通話もネット通話を中心。

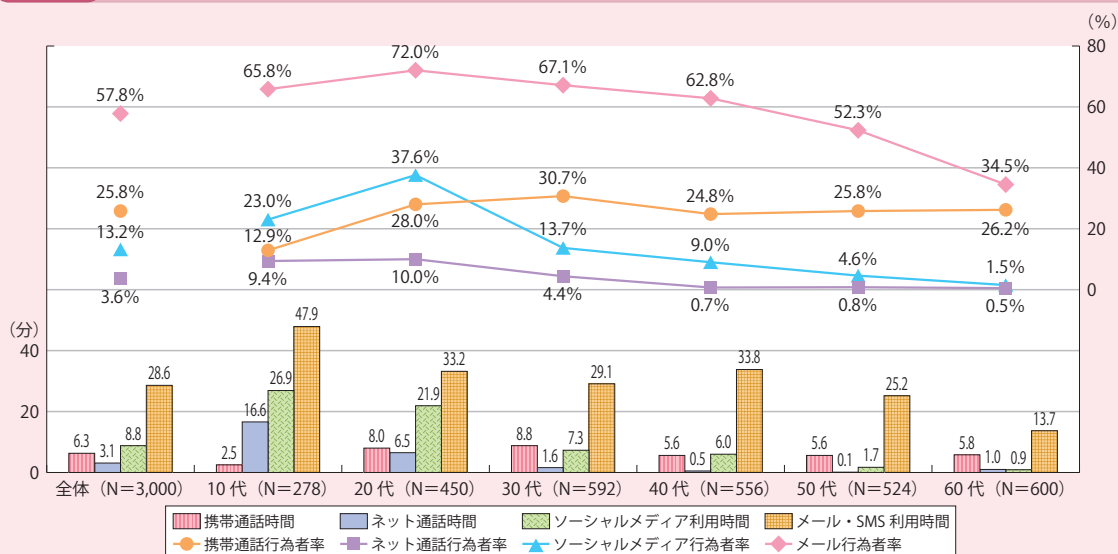
主なコミュニケーション手段の内容と時間、利用者の割合を示したものが次のグラフ（図表5）である。

利用時間で見ると、全年代で「メール・SMS」が一位となり、「携帯通話」との差は年代が若いほど大きかった。また、10代は「ネット通話」が16.6分と「携帯通話」の2.5分より長く、他の年代よりも無料通話アプリを活用していると考えられる。二位は10代及び20代で「ソーシャルメディア」であり、それ以上の年代は「携帯通話」である。

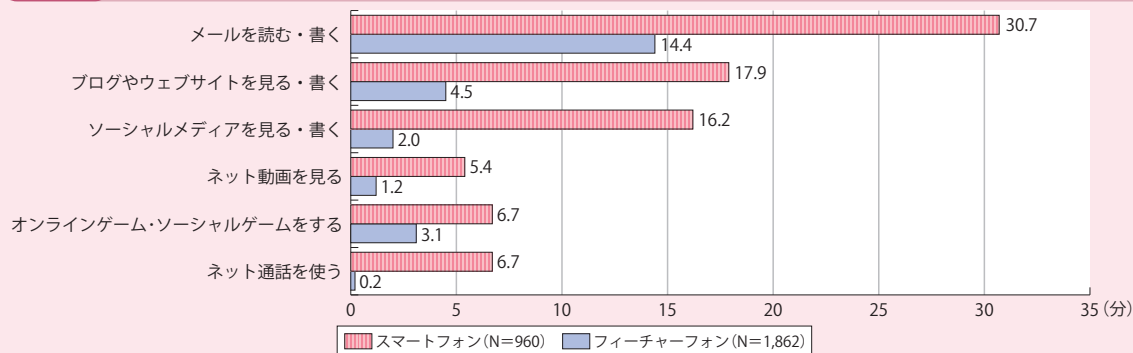
行為者率も、全年代の一位は「メール・SMS」であり、二位以下も利用時間と同様の傾向にある。利用者全体の平均で見ると、ネット利用時間はスマートフォンによるものがフィーチャーフォンの2倍以上。若年層ほど利用時間の差が大きい。

「携帯電話（スマートフォン含む）」のネット利用について、スマートフォンとフィーチャーフォンに分けてみる。それぞれの機器を「利用している」と回答した人の平均利用時間を比較すると、すべての項目でスマートフォンのネット利用時間がフィーチャーフォンのネット利用時間の2倍以上になる（図表6）。

図表5 主なコミュニケーション手段の利用時間と行為者率

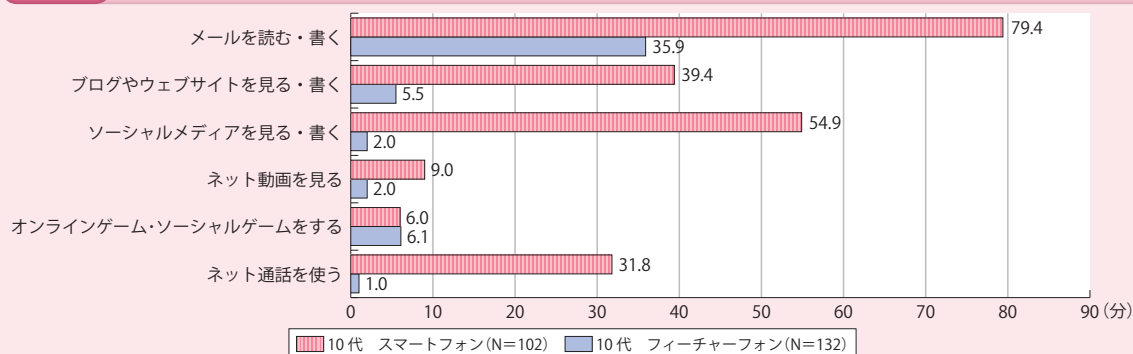


図表6 スマートフォンとフィーチャーフォンのネット利用項目別比較



さらに年代別に見ていくと、特に、10代の「ソーシャルメディアを見る・書く」においてスマートフォンとフィーチャーフォンの利用時間の差が大きく、50分以上の開きがあった（図表7）。次に差が大きいのが「メールを読む・書く」、「ブログ・ウェブサイトを見る・書く」、「ネット通話を使う」である。

図表7 スマートフォンとフィーチャーフォンのネット利用項目別比較（10代）

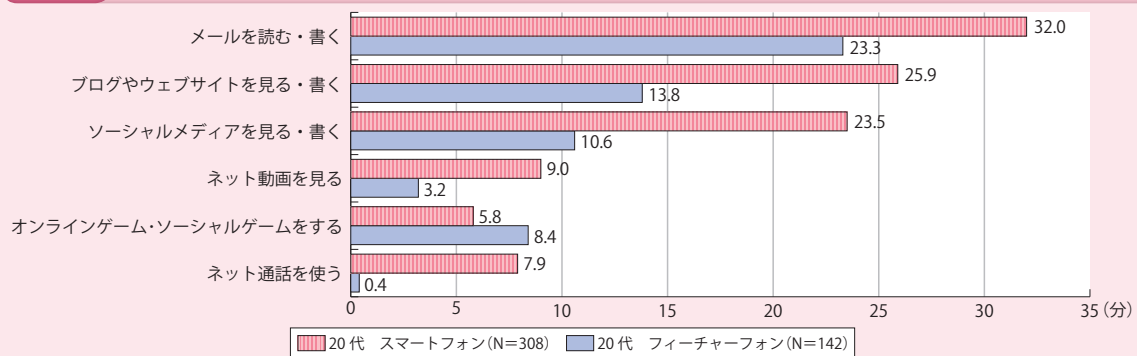


20代についても、10代ほどの差はないが、同様の傾向が見られた（図表8）。

特にソーシャルメディアについては、スマートフォンの普及に伴い、若年層の利用時間がさらに伸びることも想定され、今後の推移が注目される。

また、「ネット通話を使う」については、10代、20代ともに、ほとんどがスマートフォンによる利用となっているが、これはフィーチャーフォンで使える無料通話アプリが限定されていること、Wi-Fiによる利用が中心となること等が原因だと考えられる。

図表8 スマートフォンとフィーチャーフォンのネット利用項目別比較（20代）



このように、全体的にはスマートフォンによるネット利用時間の方が長い傾向が見られるが、10代、20代では、「オンラインゲーム・ソーシャルゲームをする」についてはスマートフォン、フィーチャーフォンで大きな利用時間差がなく利用されていた。オンラインゲーム・ソーシャルゲームは、スマートフォンが普及する以前から、そもそもフィーチャーフォン向けサービスとして発達してきており、人気のゲームがどちらの端末により対応しているかといった事情も影響していると考えられる。

3 行政情報化の推進

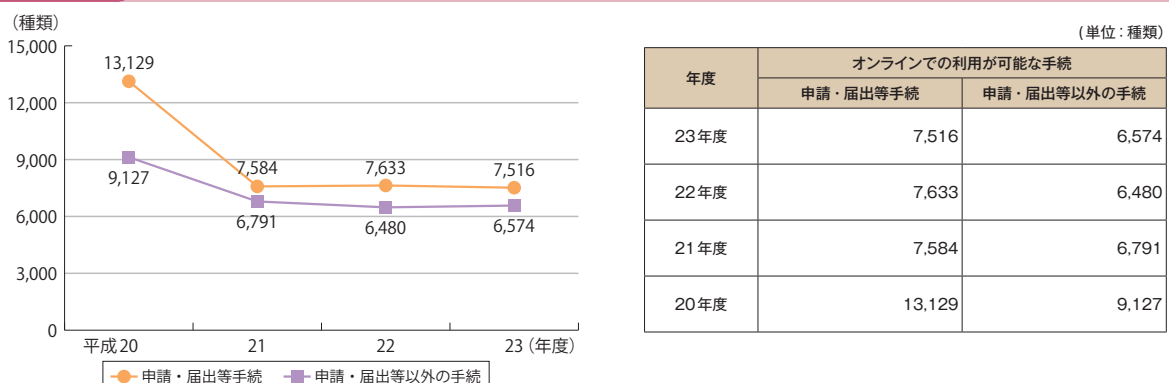
(1) 電子行政の推進

●国の行政機関が扱う手続のオンライン化は前年度と比較すると減少

国の行政機関が扱う行政手続のオンライン化状況について、オンラインでの利用が可能な申請・届出等行政手続は、7,516種類であり、前年度（7,633種類）と比較すると117種類減少している（図表4-3-3-1）。これは、「オンライン利用拡大行動計画」（平成20年9月12日IT戦略本部決定。）において、「利用率がきわめて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、平成22年度にオンライン利用の見直しが行われたことによるものである。

また、オンライン利用状況について、オンラインでの利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出件数^{*8}におけるオンライン利用率は38.5%（オンライン利用件数は170,504,798件、前年度差6.7ポイント増加）となっている。このうち、国民や企業による利用頻度が高い重点手続^{*9}のオンライン利用率は、40.4%（オンライン利用件数は163,807,924件、前年度差3.3ポイント増加）となっている（図表4-3-3-2）。

図表4-3-3-1 国の行政機関が扱う手続のオンライン化状況の推移



総務省報道資料「平成23年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
<http://www.e-gov.go.jp/doc/facilitate/announce.html>

*8 全申請・届出等件数は、オンライン化している手続の件数

*9 重点手続は、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続（計71種類）をいう

図表 4-3-3-2 国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン利用状況の推移

年度	全申請・届出等件数		オンライン利用件数		オンライン利用率 (%)	
		うち重点手続		うち重点手続		うち重点手続
23年度	442,868,928	405,824,947	170,504,798	163,807,924	38.5	40.4
22年度	490,303,745	403,819,006	155,943,915	149,920,227	31.8	37.1
21年度	433,878,771	394,880,802	136,805,641	132,314,961	31.5	33.5
20年度	442,189,654	405,517,359	118,411,924	115,717,628	26.8	28.5

総務省報道資料「平成23年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
<http://www.e-gov.go.jp/doc/facilitate/announce.html>

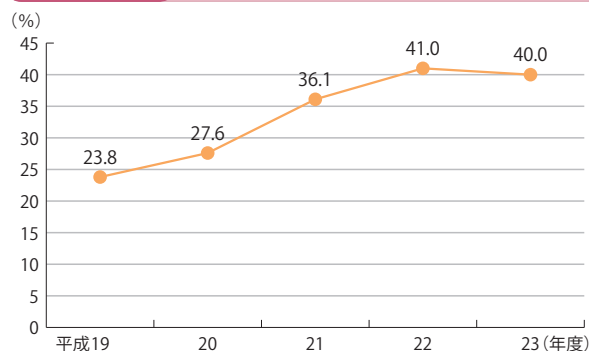
(2) 地方情報化の推進

ア オンライン利用状況

●地方公共団体が扱うオンライン利用促進対象手続の利用率は昨年に引き続き上昇

地方公共団体が扱う行政手続^{*10}のオンライン利用率は平成23年度で40.0%となっている(図表4-3-3-3)。

図表 4-3-3-3 地方公共団体が扱うオンライン利用促進対象手続の利用状況の推移



年度	年間総手続件数	オンライン利用件数(件)	オンライン利用率 (%)
平成23	337,590,000	135,031,153	40.0
22	317,100,000	130,010,591	41.0
21	291,010,000	104,953,699	36.1
20	336,360,000	92,828,507	27.6
19	329,080,000	78,273,475	23.8

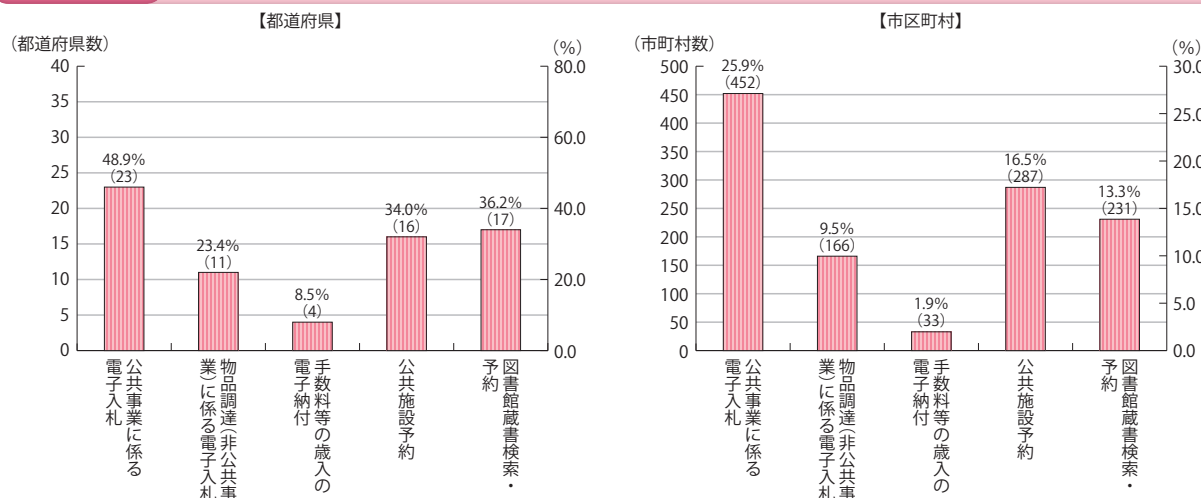
年間総手続件数は、対象手続を既にオンライン化している団体における総手続件数と人口を元に算出した、全国における推計値
 総務省報道資料「平成23年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
<http://www.e-gov.go.jp/doc/facilitate/announce.html>

イ 業務システムの効率化

●各種オンラインシステムの共同利用の状況については、公共事業にかかる電子入札の共同利用が最多

各種システムオンラインシステムの共同利用の状況については、公共事業にかかる電子入札が都道府県では23団体(48.9%)、市区町村では452団体(25.9%)と最も多かった。都道府県では図書館蔵書検索・予約(17団体、36.2%)、市区町村では公共施設予約(287団体、16.5%)が次いでいる(図表4-3-3-4)。

図表 4-3-3-4 各種オンラインシステムの共同利用



(出典) 総務省「地方自治情報管理概要 ～電子自治体の推進状況(平成24年4月1日現在)～」により作成
http://www.soumu.go.jp/denshijiti/pdf/130227_1.pdf

^{*10} 対象手続は、電子自治体オンライン利用促進指針において、オンライン利用促進対象手続に選定した手続